

第 2 期創生総合戦略に向けた論点まとめ

— 目次 —

1	第 1 期総合戦略の効果検証	2
	(1) 重要業績評価指標 (KPI)	2
	(2) 総人口	3
	(3) 自然増減	3
	(4) 社会増減	4
	(5) 人口減少対策の効果の兆し	4
2	第 2 期創生総合戦略に向けた人口動態の分析	6
	(1) 自然増減の分析	6
	(2) 社会増減の分析	11
3	目標人口	15
	(1) 見直しの必要性	15
	(2) 目標人口と地方創生の関連性	15
	(3) 人口減少対策が有効に働かなかった場合の推計 (標準人口)	15
	(4) 2060 年の目標人口に向けた条件	17
	(5) 目標条件に基づく推計	17
	(6) 第 2 期創生総合戦略に向けた人口に関する目標	18

前回委員会で協議済みの内容

1 第1期総合戦略の効果検証

第1期総合戦略では、2060年の目標人口を50,000人に設定するとともに、目標人口の達成に向け4つの基本目標を掲げ、176項目の重要業績評価指標（KPI）を設定して、各施策の推進に取り組んだ。

また、市内の丹（まごころ）の里創生総合戦略推進本部で内部評価を行うとともに、産官学金労言・住民有識者・公募委員から構成する丹（まごころ）の里創生総合戦略推進委員会による外部評価、市議会の意見を踏まえながら、年度ごとに進捗を管理した。

第1期を終えるにあたり、次のとおり評価する。

(1) 重要業績評価指標（KPI）

基本目標1～4に掲げる各施策の176項目の重要業績評価指標（KPI）について、第1期全体における目標達成に向けた進捗状況を3段階で評価したところ、下表のとおりとなる。

基本目標2と基本目標4については、目標達成に向け概ね達成できているが、基本目標1と基本目標3については、未達成となっている割合が35%を占めている。未達成の指標は新卒就職者数や雇用対策の補助、婚活支援、人材不足による看護師数、保育士数等である。

ただ、全体を通して、重要業績評価指標（KPI）については、達成、概ね達成をあわせて71%となっており、未達成のものについても、80%未満を未達成と設定しているが、大幅に達成できていないものは少ない。

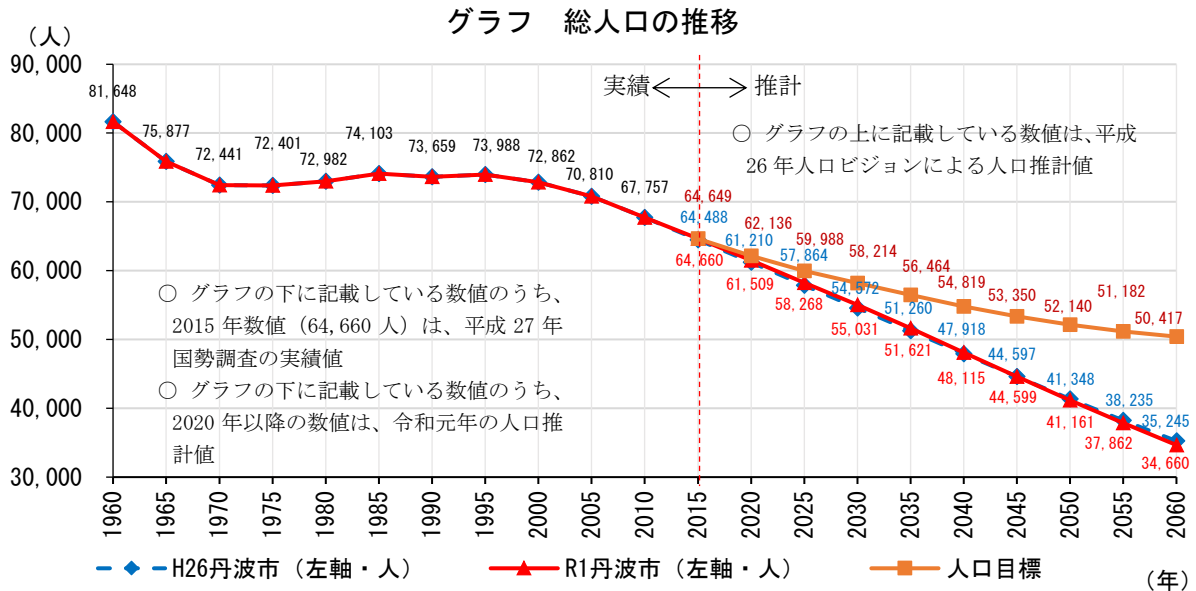
基本目標	達成	概ね達成	未達成	実績値なし	計
[基本目標1] 魅力的なしごとを創造する	19	14	19	2	54
[基本目標2] 交流人口を増やす	25	13	9	2	49
[基本目標3] 市民みんなで子育てを応援する	10	16	14	0	40
[基本目標4] 元気な地域をつくる	12	16	4	1	33
計	66	59	46	5	176

※ 基本目標3の項目数は、基本目標のKPIである「出生数」が具体的施策のKPIに含まれていないため、その項目を足した。

(2) 総人口

2015年時点を見てみると、推計人口64,649人に対し、2015年国勢調査による総人口は、64,660人であったことから、現時点で大きな差異はないと言える。

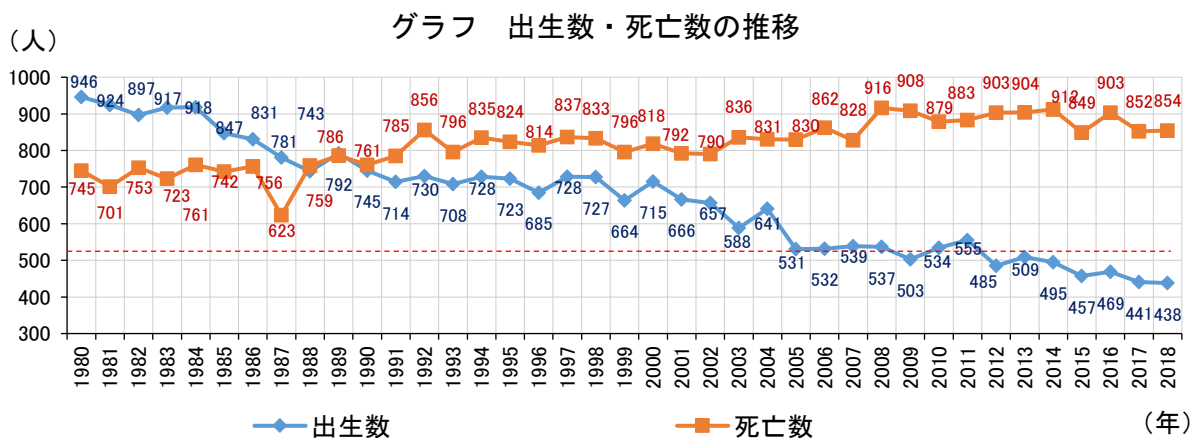
ただ、2020年以降を見てみると、目標人口との差が加速度的に大きくなるのがわかる。



【出典】2015年までは国勢調査、2020年以降は内閣府提供「人口動向分析・将来人口推計ワークシート」を利用

(3) 自然増減

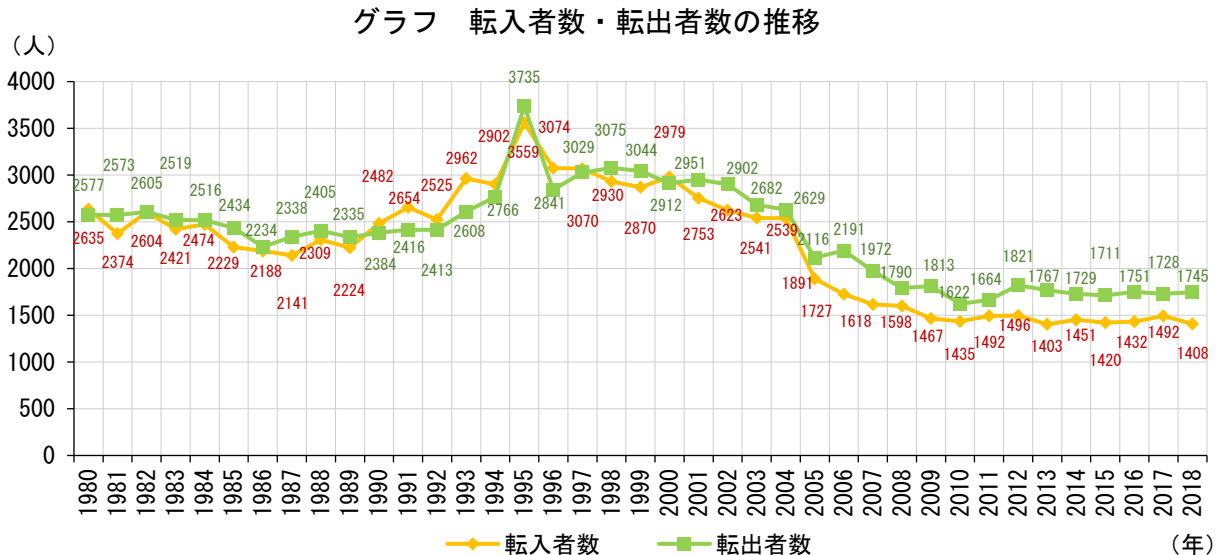
自然増減の推移を見てみると、死亡数はほぼ横ばいで推移しているが、出生数は年々減少しており、目標人口を達成するための目標出生数520人/年から大きく乖離し続けている。



【出典】住民基本台帳をもとにした「兵庫県の人口の動き」より

(4) 社会増減

社会増減の推移を見てみると、近年は転入者数・転出者数ともに大きな変動はなく、社会減が常態化している。



【出典】住民基本台帳をもとにした「兵庫県の人口の動き」より

(5) 人口減少対策の効果の兆し

総人口の推移は、(2)～(4)のとおりであり、必ずしも人口減少対策が人口増に結びついていないと言える。

一方、人口減少対策効果の兆しも見えてきている。

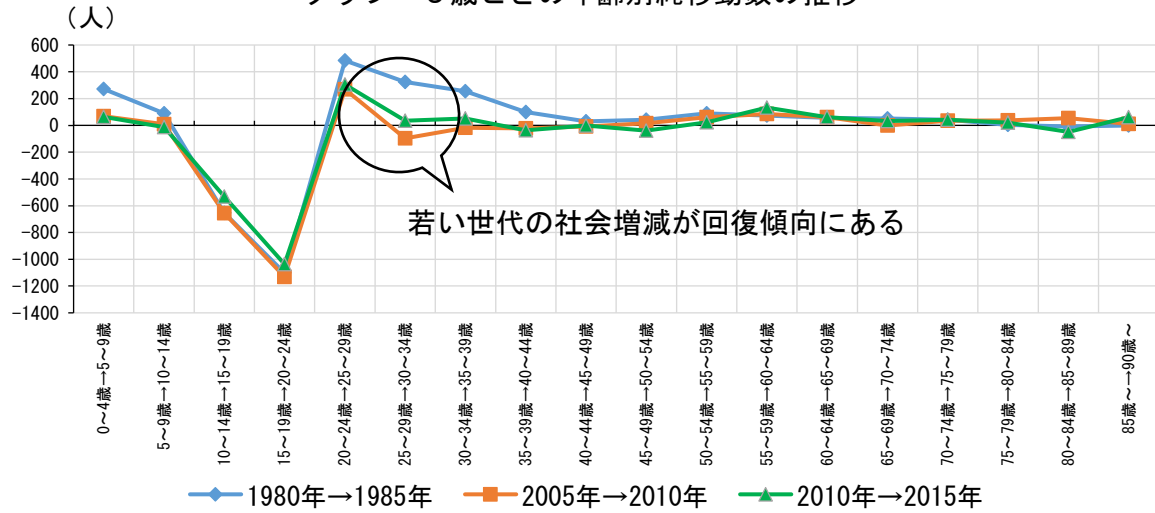
年齢ごとの純移動数の推移では、2005年～2010年と2010年～2015年を比較すると、20歳～24歳→25歳～29歳から30歳～34歳→35歳～39歳の純移動数が増加傾向にある。

また、性別ごとにみると、男性は大学進学などがきっかけとなる15歳～19歳→20歳～24歳の純移動数や、その後の30歳代の純移動数に若干ではあるが回復が見られる。

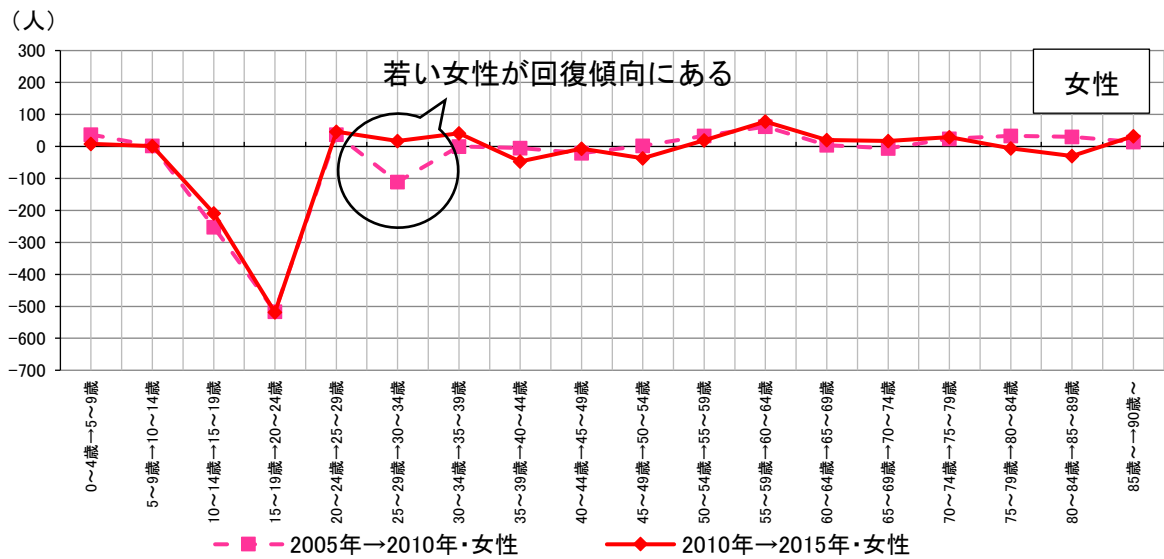
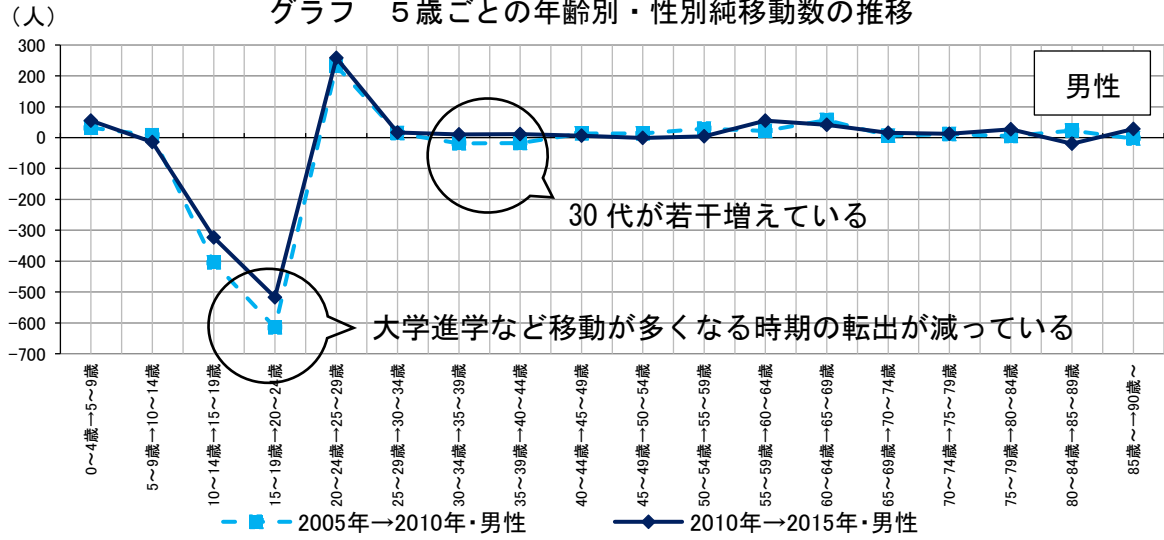
女性の2005年～2010年と2010年～2015年を比較すると、25歳～29歳→30歳～34歳の純移動数が減少から増加に転じている。

丹波市では、若者の人口減少、特に若い女性の人口減少が大きな課題であったことから、20歳～30歳代の女性の純移動数が回復傾向にあることは、生産年齢人口の回復と、結婚・出生・子育て世代の回復との両方を指し、注目すべき点である。

グラフ 5歳ごとの年齢別純移動数の推移



グラフ 5歳ごとの年齢別・性別純移動数の推移



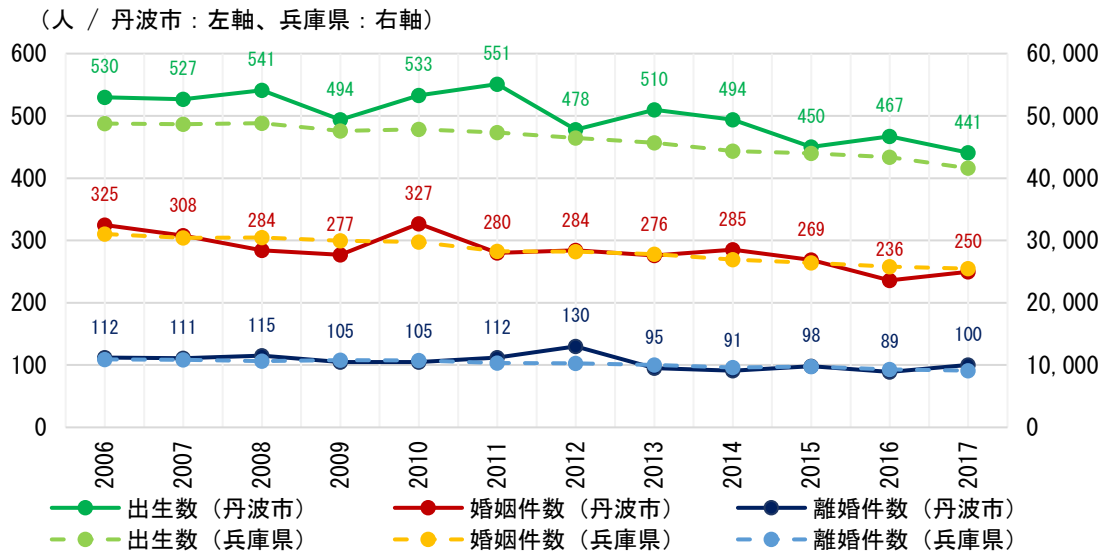
【出典】住民基本台帳をもとにした「兵庫県の人口の動き」より

2 第2期創生総合戦略に向けた人口動態の分析

(1) 自然増減の分析

婚姻・離婚件数や、結婚年齢、出生など、自然増減に関する数値の推移について、兵庫県と丹波市を比較することで、丹波市の傾向や特徴を分析する。

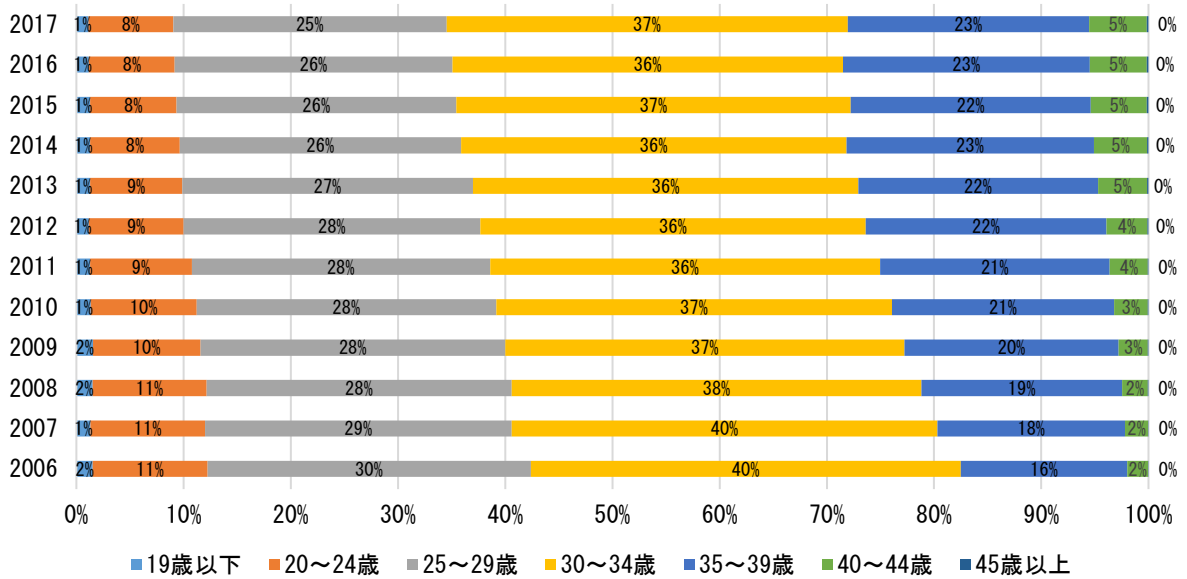
グラフ 婚姻件数・離婚件数・出生数の推移



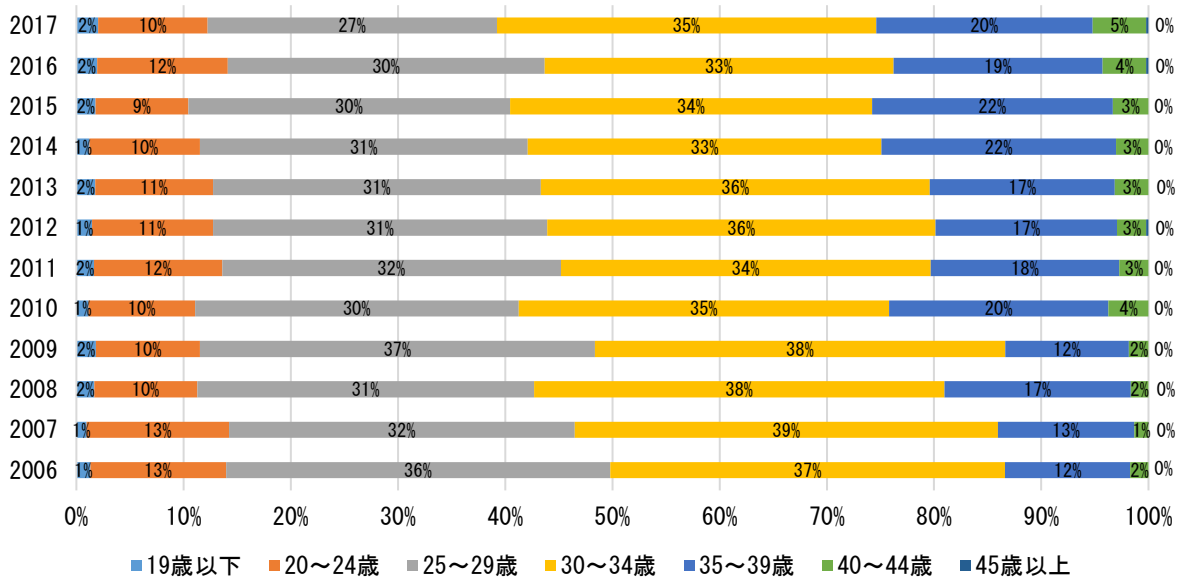
【出典】 県保健統計年報より

婚姻件数、離婚件数、出生数を比較すると、上のグラフのとおりとなる。いずれも兵庫県と丹波市の傾向は類似している。出生数と婚姻件数が減少傾向にあるのに対し、離婚件数は100件前後で推移している。

グラフ 出産時の母年齢の推移（兵庫県）



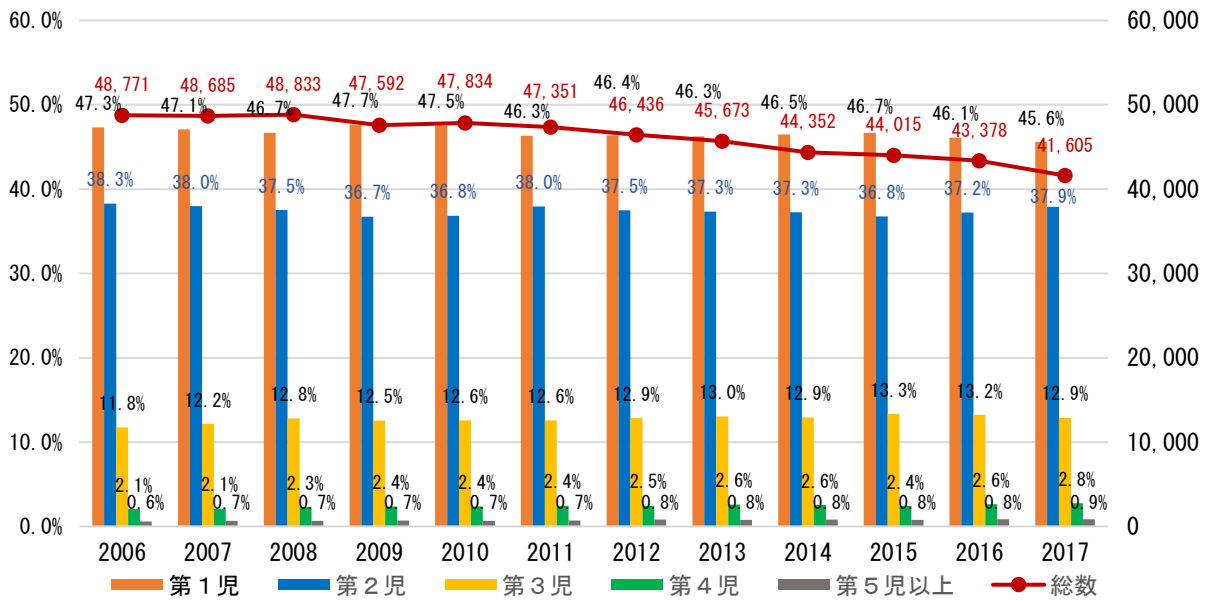
グラフ 出産時の母年齢の推移（丹波市）



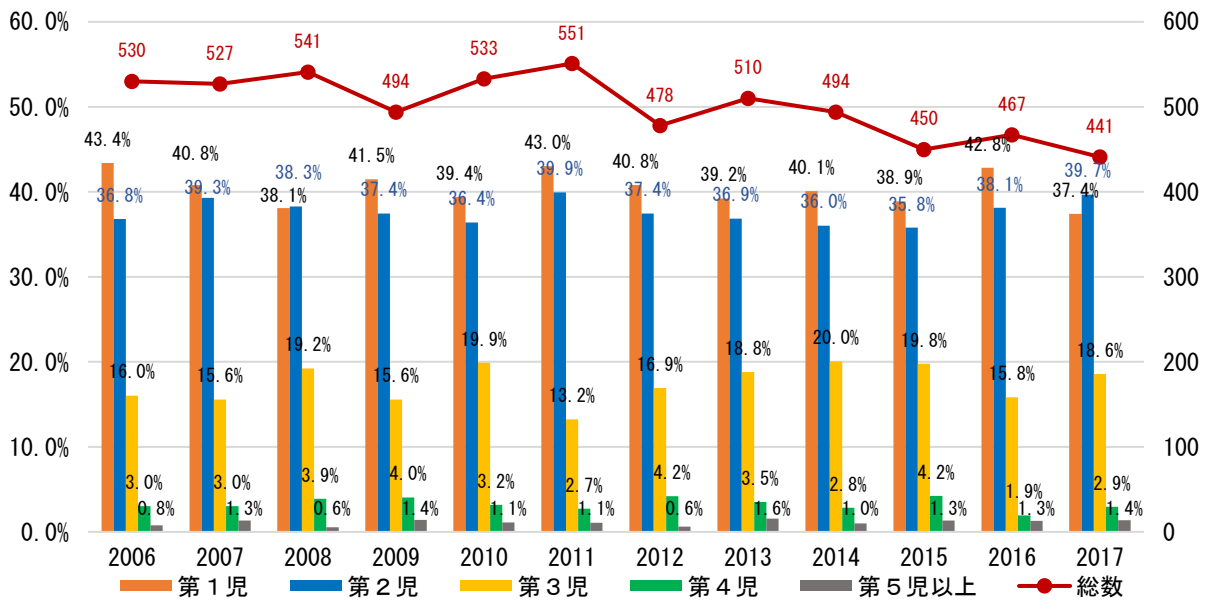
【出典】 県保健統計年報より

出産時の母年齢の推移を比較すると、兵庫県より若年で出産する傾向が続いているが、その差は大きくなく、兵庫県と同様の傾向と言える。

グラフ 出生順位と出生数の推移（兵庫県）



グラフ 出生順位と出生数の推移（丹波市）

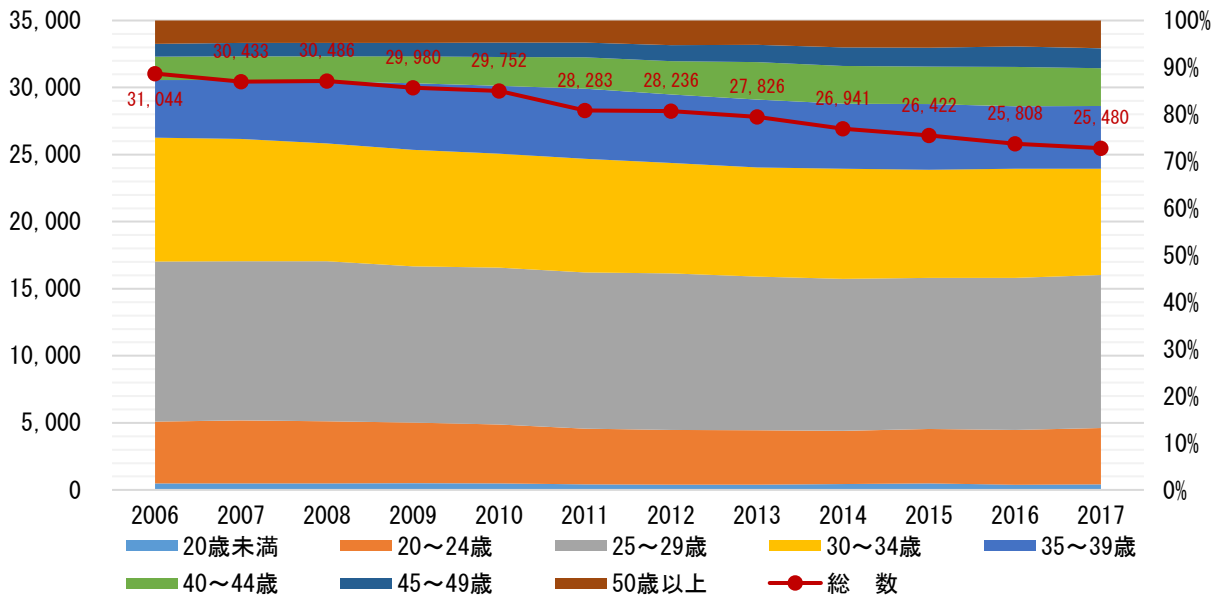


【出典】 県保健統計年報より

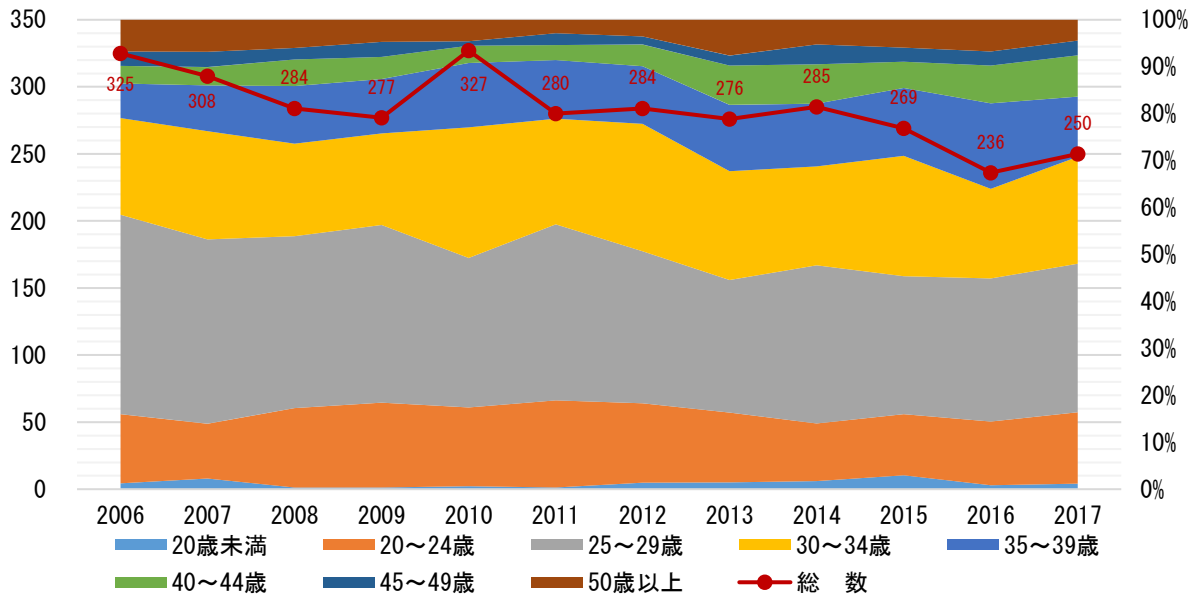
出生順位を比較すると、兵庫県では、第1児と第2児の割合に大きな差があるのに対し、丹波市では、年によっては第2児の割合が高い年もあるなど、拮抗している。また、第3児の割合も兵庫県より丹波市のほうが高い。

次に、出生数を比較すると、兵庫県よりも丹波市の減少傾向が強い。

グラフ 婚姻数と男性の婚姻年齢の推移（兵庫県）



グラフ 婚姻数と男性の婚姻年齢の推移（丹波市）

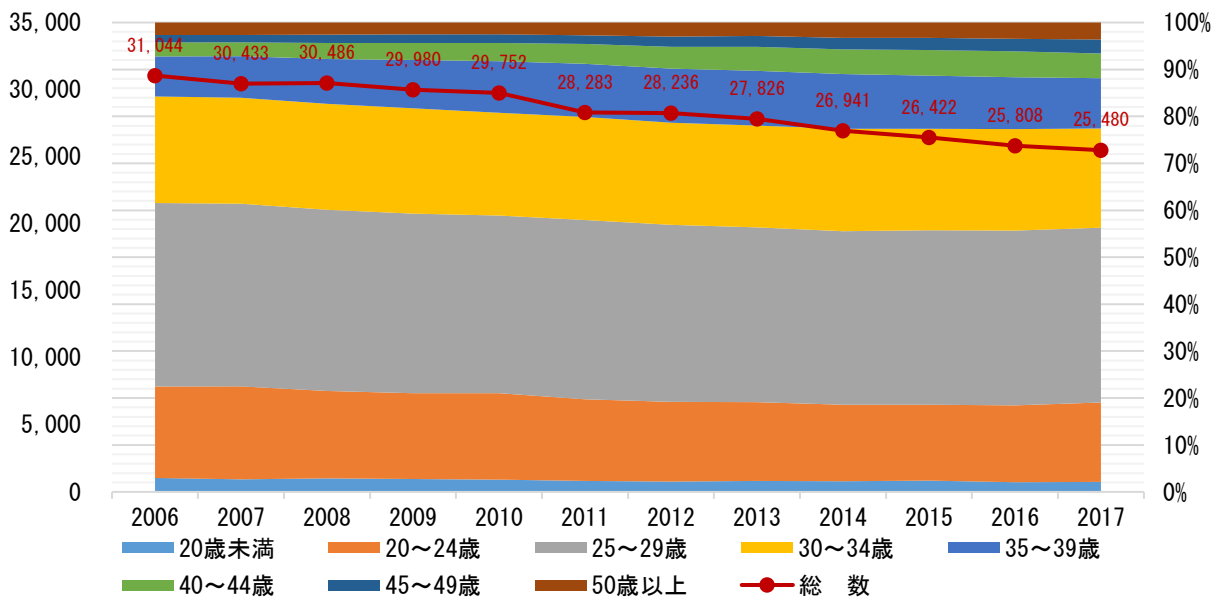


【出典】 県保健統計年報より

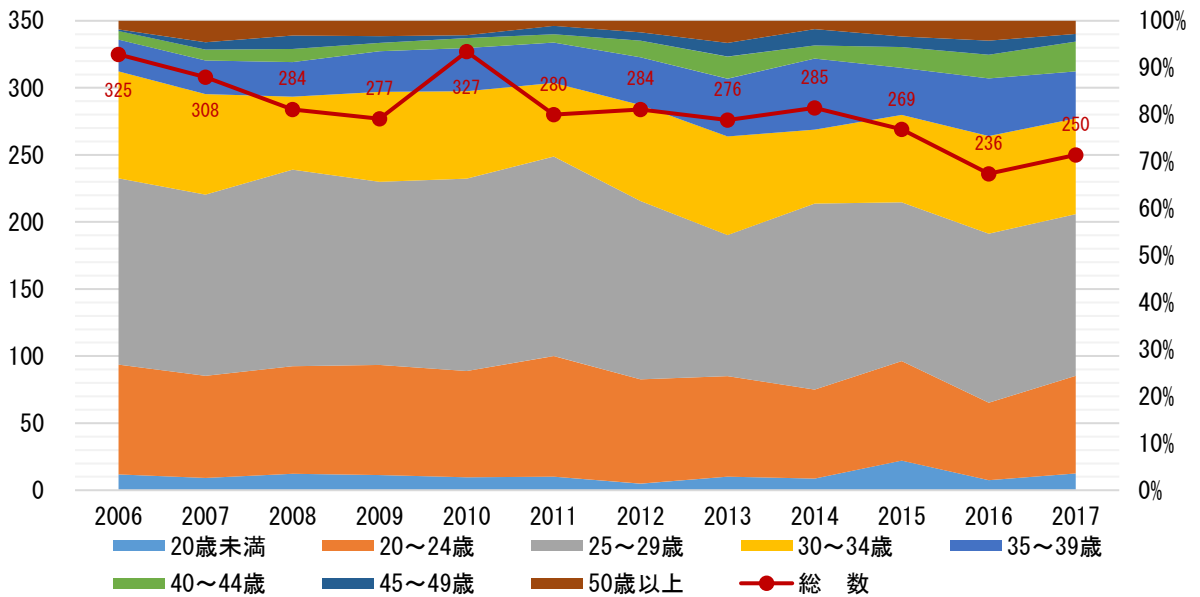
婚姻数を比較すると、丹波市が上下することがあるものの、兵庫県と同様に減少傾向が続いている。

男性の婚姻年齢を比較すると、丹波市のほうが高年齢化しているものの、直近年の比較では、兵庫県の傾向と大きな差はなく、同様の傾向と言える。

グラフ 婚姻数と女性の婚姻年齢の推移（兵庫県）



グラフ 婚姻数と女性の婚姻年齢の推移（丹波市）



【出典】 県保健統計年報より

女性の婚姻年齢を比較すると、丹波市のほうが高年齢化しているものの、直近年の比較では、兵庫県の傾向と大きな差はなく、同様の傾向と言える（婚姻数は、男性と同じ）。

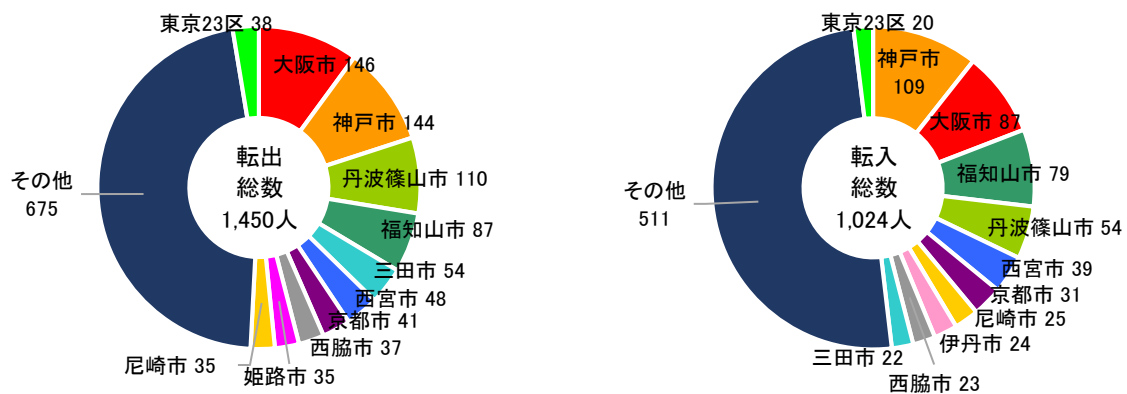
これらのグラフからは、概ね県の傾向と同じであることから、本年度に国が策定する少子化対策大綱や、それに伴う国県の事業をもとに取組を検討することとしたい。

(2) 社会増減の分析

転出・転入数、転出・転入先など、社会増減に関する数値の推移について、2018年住民基本台帳に基づく丹波市からの移動数のうち、若者を中心に性別ごとに分析することで、丹波市の傾向や男女の相違点を分析する。

グラフ 丹波市の社会移動（総数）

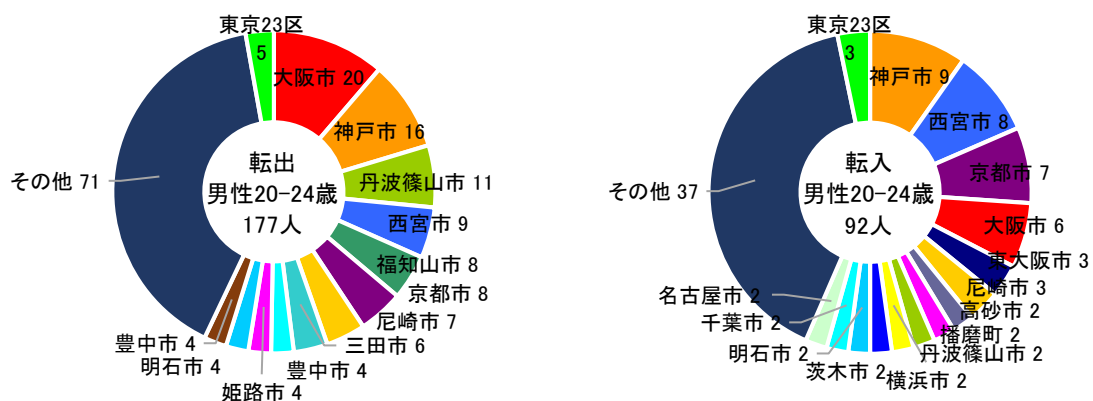
【出典】すべての円グラフは、すべて内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供の住民基本台帳の人口移動データに基づく特別集計表（日本人の日本国内移動）より



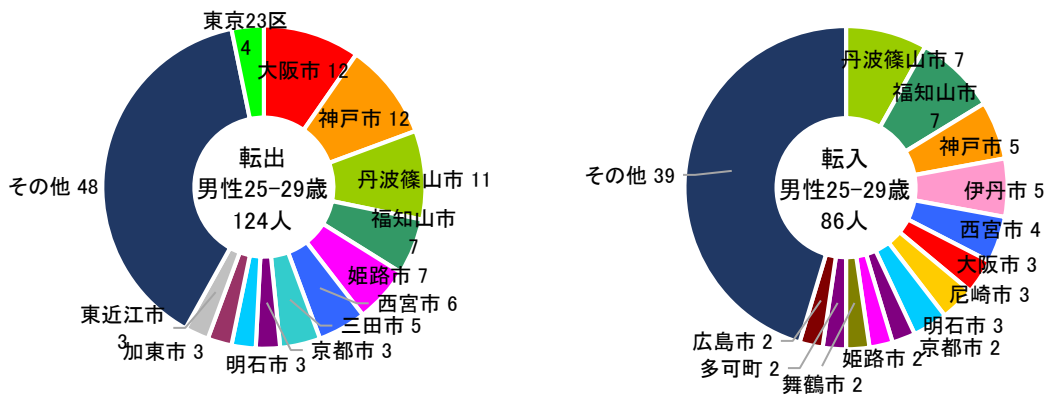
最初に、2018年における市全体の移動を見てみると、転出総数は1,450人、転入総数は1,024人であり、426人の転出超過である。転入出の約20%を占めるのは、大阪市・神戸市の阪神圏であり、続いて約13%を占めるのが、丹波篠山市・福知山市の隣接自治体である。また、東京23区への転入出は、約2%にとどまっている。

このことから、しごと分野の取組では、隣接自治体への接続向上と、阪神圏からの就職回帰を着目点としたい。

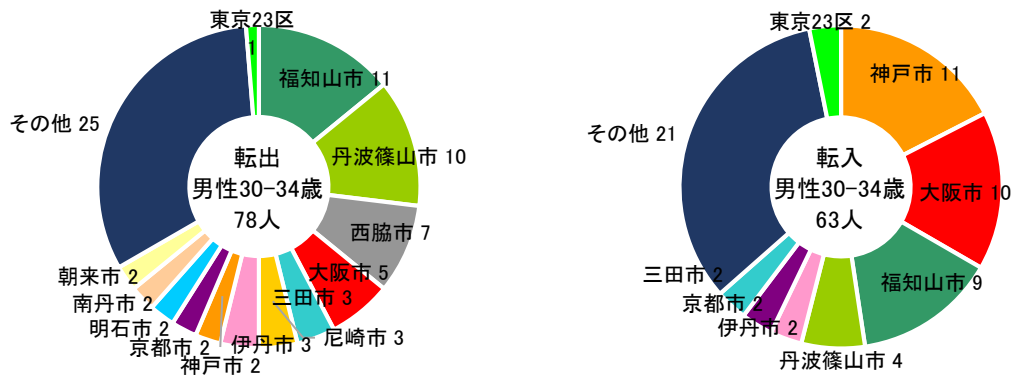
グラフ 丹波市の社会移動（男性20-24歳）



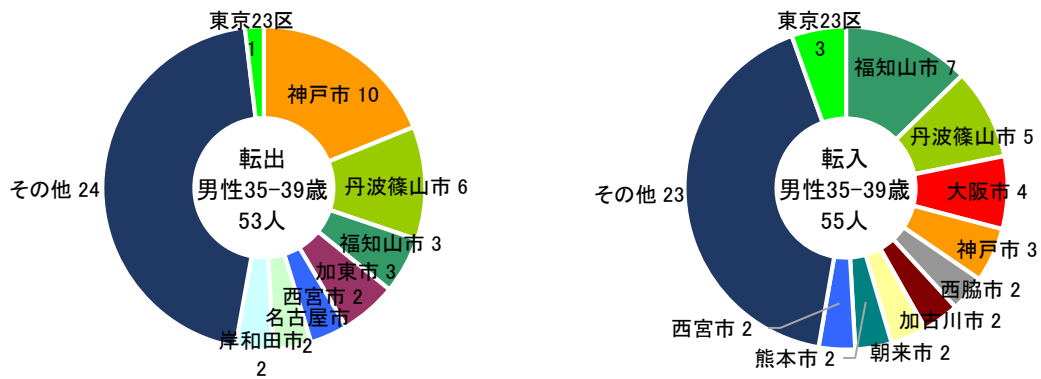
グラフ 丹波市の社会移動（男性 25-29 歳）



グラフ 丹波市の社会移動（男性 30-34 歳）



グラフ 丹波市の社会移動（男性 35-39 歳）

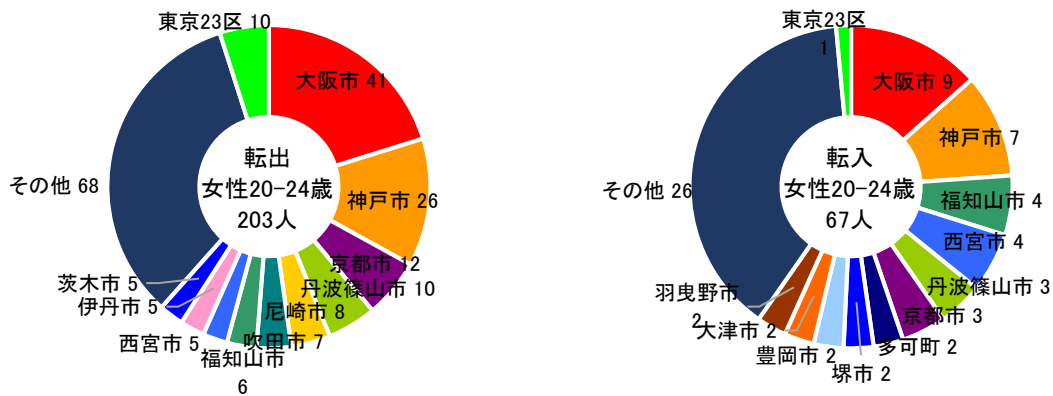


次に、男性の移動を見てみると、20-24歳では、転入出とも阪神圏への移動が多い。25-29歳では、転出は阪神圏が多く、転入は隣接自治体が多い。30-34歳では、転出は隣接自治体が多く、転入は阪神圏が多い。35-39歳では、転出は神戸市が多く、転入は隣接自治体が多い。

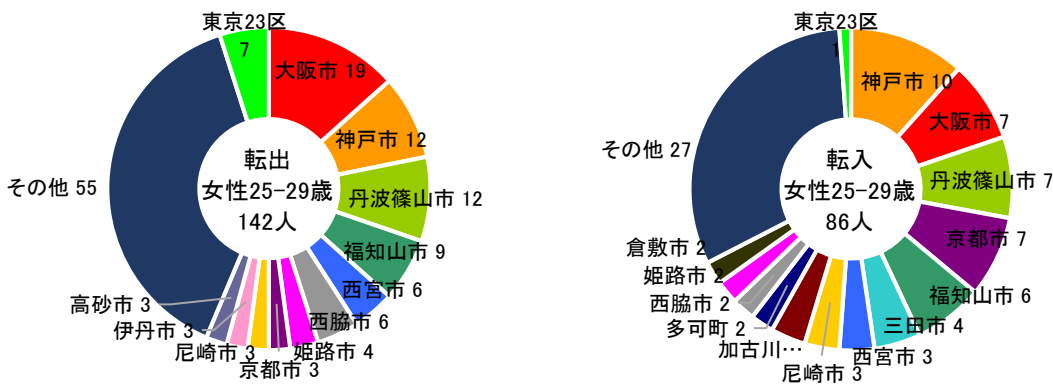
年齢階層ごとに転入出先が変わることから、キャリアチャレンジ（第2就活）

できる機会の増加を着眼点としたい。

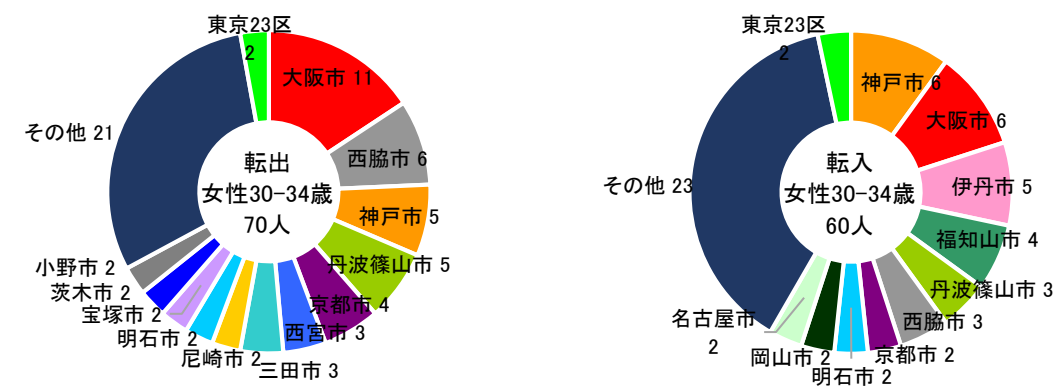
グラフ 丹波市の社会移動（女性 20-24 歳）



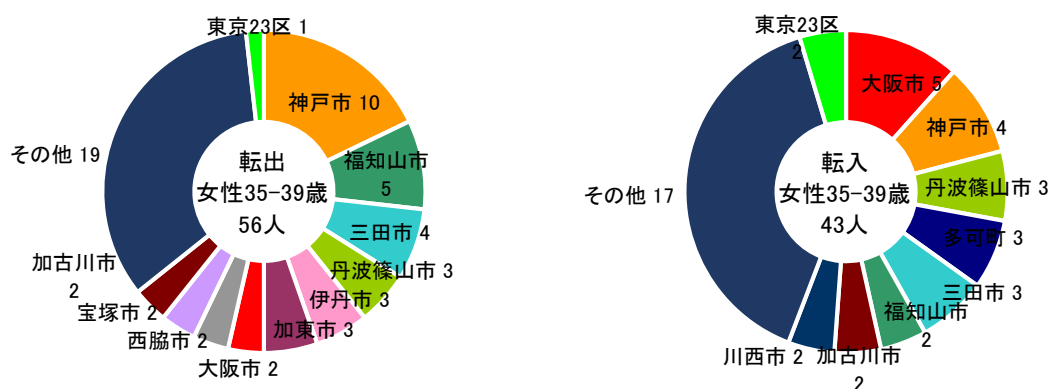
グラフ 丹波市の社会移動（女性 25-29 歳）



グラフ 丹波市の社会移動（女性 30-34 歳）



グラフ 丹波市の社会移動（女性 35-39 歳）



次に、女性の移動を見てみると、20-24 歳・25-29 歳・30-34 歳・35-39 歳のいずれでも、阪神圏が多く、隣接自治体との移動は低調である。これは、女性にとって阪神圏に魅力的な職場があることを示しており、阪神圏等の都市部で形成したキャリアや経験を活かした女性ならではの起業等を支援していくことを着目点としたい。

3 目標人口

(1) 見直しの必要性

人口動向（「グラフ 総人口の推移」を参照）からみると、総人口の減少を抑制する効果は目に見えて表れていないものの、一部の年齢の純移動数においては、効果の兆しが認められる。

平成 26 年度に設定した目標人口は、45 年間の長期目標であり、取組開始後 5 年しか経過していないことなども考慮するものの、実現可能性のある目標人口を設定することは、第 1 期創生総合戦略のブラッシュアップを進め、より効果のある事業を積み上げていくことにつながることから、新たな目標人口を定める必要がある。

(2) 目標人口と地方創生の関連性

一定程度、都市部への人口偏重を是正することができたとしても、人口が減少することは国全体に共通することであり、丹波市だけが人口減少を避けることはできない。地方創生を進めるにあたっては、人口が減少したとしても活力ある丹波市を維持することが、最も重要である。

人口動態の現状からすれば、丹波市が活力を維持するためには、

- ① ふるさとをつないでいく次世代を育むこと
- ② 地域活力の中核的な担い手である生産年齢人口が一定割合以上を維持すること

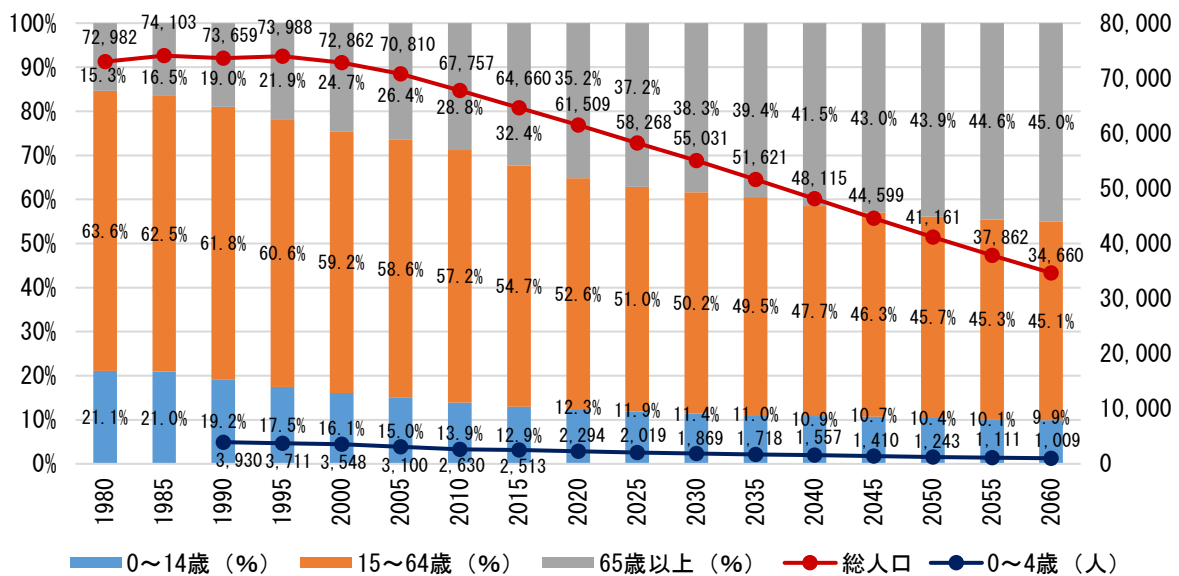
の 2 点が要である。地方創生実現のため、この 2 点に結び付く目標人口を、実現可能性のある条件設定のもとに算出し、裾野の広い施策分野が 2 点を推し上げていくよう、第 2 期創生総合戦略を策定する。

(3) 人口減少対策が有効に働かなかった場合の推計（標準人口）

最新の人口推計によって人口減少対策が有効に働かなかった場合を推計すると、2060 年の総人口は、34,660 人となり、平成 26 年の同じ推計人口と比較すると、△585 人となる（平成 26 年推計人口は、3 ページ「グラフ 総人口」の推移の青点線グラフ）。

2060 年時点では、高齢化率は上昇し続けるとともに、年少人口割合と生産年齢人口割合は減少し続け、2060 年までに好転の兆しはない。また、2060 年の 0～4 歳人口（5 年間の出生数）は、2015 年から 60%減の 1,009 人まで減少する。

グラフ 総人口・0～4歳人口の推移と年齢区分の割合（令和元年度推計の標準人口）



	国勢調査								推計								
	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
総人口	72,982	74,103	73,659	73,988	72,862	70,810	67,757	64,660	61,509	58,268	55,031	51,621	48,115	44,599	41,161	37,862	34,660
0～4歳(人)	-	-	3,930	3,711	3,548	3,100	2,630	2,513	2,294	2,019	1,869	1,718	1,557	1,410	1,243	1,111	1,009
0～14歳(人)	15,384	15,528	14,114	12,929	11,696	10,598	9,427	8,352	7,538	6,923	6,277	5,696	5,231	4,768	4,286	3,832	3,423
15～64歳(人)	46,411	46,322	45,539	44,833	43,162	41,474	38,768	35,383	32,343	29,689	27,651	25,561	22,931	20,663	18,790	17,148	15,634
65歳以上(人)	11,187	12,253	13,969	16,222	17,979	18,715	19,512	20,925	21,628	21,657	21,103	20,364	19,953	19,168	18,085	16,882	15,603
75歳以上(人)	-	-	5,907	6,548	8,188	9,987	11,094	11,143	11,619	12,919	13,450	13,332	12,668	11,955	11,777	11,392	10,654
85歳以上(人)	-	-	1,142	1,477	2,018	2,585	3,414	4,111	4,607	4,629	4,960	5,873	6,053	5,799	5,377	5,096	5,159
0～14歳(%)	21.1%	21.0%	19.2%	17.5%	16.1%	15.0%	13.9%	12.9%	12.3%	11.9%	11.4%	11.0%	10.9%	10.7%	10.4%	10.1%	9.9%
15～64歳(%)	63.6%	62.5%	61.8%	60.6%	59.2%	58.6%	57.2%	54.7%	52.6%	51.0%	50.2%	49.5%	47.7%	46.3%	45.7%	45.3%	45.1%
65歳以上(%)	15.3%	16.5%	19.0%	21.9%	24.7%	26.4%	28.8%	32.4%	35.2%	37.2%	38.3%	39.4%	41.5%	43.0%	43.9%	44.6%	45.0%
75歳以上(人)	-	-	8.0%	8.9%	11.2%	14.1%	16.4%	17.2%	18.9%	22.2%	24.4%	25.8%	26.3%	26.8%	28.6%	30.1%	30.7%
85歳以上(人)	-	-	1.6%	2.0%	2.8%	3.7%	5.0%	6.4%	7.5%	7.9%	9.0%	11.4%	12.6%	13.0%	13.1%	13.5%	14.9%
合計特殊出生率	-	-	-	-	-	-	-	1.66	1.68	1.67	1.67	1.68	1.68	1.69	1.69	1.69	1.69

【出典】 内閣府提供「人口動向分析・将来人口推計ワークシート」を利用した標準的な人口推計（効果的な対策が取れなかった場合）

[主な人口の数値]

- 2060年の総人口：34,660人
- 2021年～2025年の5年間出生数：2,019人（年平均403人）
- 2041年～2045年の5年間出生数：1,410人（年平均282人）
- 2055年～2060年の5年間出生数：1,009人（年平均201人）
- 高齢化率の最高値年：2060年（45.0%）
- 生産年齢人口割合の最低値年：2060年（45.1%）

(4) 2060年の目標人口に向けた条件

丹波市の地方創生の要である、

- ① ふるさとをつないでいく次世代を育むこと
- ② 地域活力の中核的な担い手である生産年齢人口が一定割合以上を維持すること

の2点を、次の目標条件により実現することとし、この条件に基づき目標人口を算出することとする。

[目標条件]

自然増：2045年までに、合計特殊出生率が2.10まで上昇し、その後も維持される。

社会増：2040年までに、大学等進学・就職期の社会減の75%が、20代・30代で回復する。

(10-14歳→15-19歳・15-19歳→20-24歳の間の社会減の約75%が、20-24歳→25-29歳から30-34歳→35-39歳の間に回復する。)

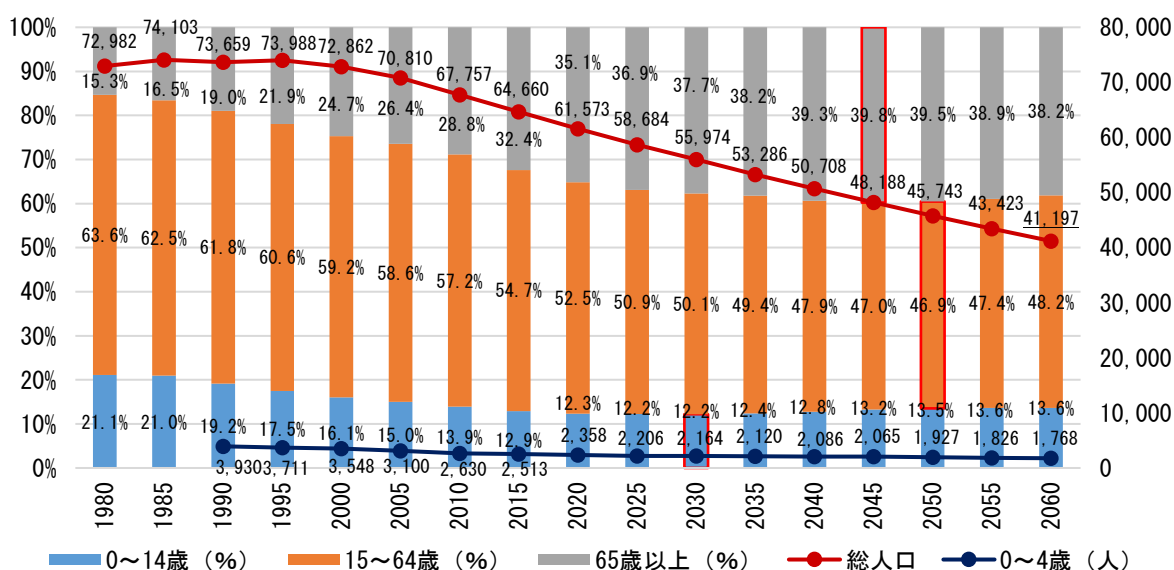
(5) 目標条件に基づく推計

目標条件に基づき2060年までの人口を推計すると、2060年の総人口は、41,197人となり、標準人口の34,660人から6,537人の増となる。

年少人口割合は2030年以降に上昇し始め、また、生産年齢人口割合は2050年以降に上昇し始め、いずれも回復基調に入る。年少人口と生産年齢人口の回復基調は、高齢化率の動向にも好影響を与え、2045年を境に低下する推計となる。

また、2060年の0～4歳人口（5年間の出生数）は、2015年から30%減の1,768人となり、年平均出生数は353人を維持する推計となる。

グラフ 総人口・0～4歳人口の推移と年齢区分の割合（目標人口）



	国勢調査								推計								
	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
総人口	72,982	74,103	73,659	73,988	72,862	70,810	67,757	64,660	61,573	58,684	55,974	53,286	50,708	48,188	45,743	43,423	41,197
0～4歳(人)	-	-	3,930	3,711	3,548	3,100	2,630	2,513	2,358	2,206	2,164	2,120	2,086	2,065	1,927	1,826	1,768
0～14歳(人)	15,384	15,528	14,114	12,929	11,696	10,598	9,427	8,352	7,603	7,176	6,830	6,592	6,474	6,378	6,185	5,920	5,617
15～64歳(人)	46,411	46,322	45,539	44,833	43,162	41,474	38,768	35,383	32,343	29,850	28,041	26,330	24,281	22,641	21,474	20,590	19,858
65歳以上(人)	11,187	12,253	13,969	16,222	17,979	18,715	19,512	20,925	21,628	21,657	21,103	20,364	19,953	19,168	18,085	16,913	15,722
75歳以上(人)	-	-	5,907	6,548	8,188	9,987	11,094	11,143	11,619	12,919	13,450	13,332	12,668	11,955	11,777	11,392	10,654
85歳以上(人)	-	-	1,142	1,477	2,018	2,585	3,414	4,111	4,607	4,629	4,960	5,873	6,053	5,799	5,377	5,096	5,159
0～14歳(%)	21.1%	21.0%	19.2%	17.5%	16.1%	15.0%	13.9%	12.9%	12.3%	12.2%	12.2%	12.4%	12.8%	13.2%	13.5%	13.6%	13.6%
15～64歳(%)	63.6%	62.5%	61.8%	60.6%	59.2%	58.6%	57.2%	54.7%	52.5%	50.9%	50.1%	49.4%	47.9%	47.0%	46.9%	47.4%	48.2%
65歳以上(%)	15.3%	16.5%	19.0%	21.9%	24.7%	26.4%	28.8%	32.4%	35.1%	36.9%	37.7%	38.2%	39.3%	39.8%	39.5%	38.9%	38.2%
75歳以上(人)	-	-	8.0%	8.9%	11.2%	14.1%	16.4%	17.2%	18.9%	22.0%	24.0%	25.0%	25.0%	24.8%	25.7%	26.2%	25.9%
85歳以上(人)	-	-	1.6%	2.0%	2.8%	3.7%	5.0%	6.4%	7.5%	7.9%	8.9%	11.0%	11.9%	12.0%	11.8%	11.7%	12.5%
合計特殊出生率	-	-	-	-	-	-	-	1.66	1.73	1.80	1.88	1.95	2.02	2.10	2.10	2.10	2.10

【出典】内閣府提供「人口動向分析・将来人口推計ワークシート」を利用した標準的な人口推計（目標条件に基づく推計）

(6) 第2期創生総合戦略に向けた人口に関する目標

これらの推計から、第2期創生総合戦略に向けた人口に関する目標を、次の通りとする。また、目標を達成した場合の性別ごとの年齢別純移動数は、次のグラフのとおりとなる。

- 人口目標1 2060年に目標とする総人口（目標人口）を41,000人とする。
- 人口目標2 2030年以降、年少人口割合の回復期に入り、2060年の5年間平均出生数は350人（0～4歳人数1,768人）を維持する。
- 人口目標3 2050年以降、生産年齢人口割合の回復期に入る。

グラフ 目標人口に基づく5歳ごとの年齢別・性別純移動数の推計

